



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 松田産業株式会社

コード番号 7456 URL <http://www.matsuda-sangvo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR部長

(氏名) 木下 敦視

TEL 03-5381-0728

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	42,940	△0.4	931	△33.8	1,072	△22.6	714	△18.0
26年3月期第1四半期	43,133	3.2	1,407	35.5	1,385	22.6	871	19.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 440百万円 (△76.7%) 26年3月期第1四半期 1,891百万円 (83.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	26.81	—
26年3月期第1四半期	32.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	67,016	47,404	70.7
26年3月期	66,398	47,449	71.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 47,403百万円 26年3月期 47,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△4.6	2,150	△10.7	2,300	△13.7	1,500	△13.6	55.78
通期	170,000	2.8	4,700	4.4	5,000	2.2	3,270	2.4	121.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	28,908,581 株	26年3月期	28,908,581 株
27年3月期1Q	2,308,240 株	26年3月期	2,228,187 株
27年3月期1Q	26,651,997 株	26年3月期1Q	27,052,829 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策の成果により円安・株高傾向が継続し、企業収益の改善による緩やかな景気回復が見られました。一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されるなど、見通しに不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループの各セグメントの業績は、次のとおりであります。

貴金属関連事業

貴金属部門では、主力顧客である半導体・電子部品業界の生産状況は回復の兆しが続き、金を除いた貴金属製品の販売量は前年同四半期を上回りました。また、金製品及び電子材料等の販売量が前年同四半期を下回り、一部貴金属相場の下落もあり全体としての売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

環境部門では、対象業界の生産活動が回復の基調にあり、当社グループの取扱量も増加で推移しましたが、写真感材回収の銀価格の下落もあり、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は30,013百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益650百万円（同47.3%減）となりました。

食品関連事業

食品部門では、国内の景気回復感はあるものの、消費税増税による個人消費の低迷や、円安・原油高などによる原価高騰といった厳しい事業環境となっています。この中で、水産品、畜産品は販売数量が増加し、売上高も前年同四半期に比べ増加しました。また、野菜などの農産品は僅かに販売数量が減少したものの、価格の上昇もあり、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は12,946百万円（前年同四半期比18.9%増）、営業利益280百万円（同63.0%増）となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高42,940百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益931百万円（同33.8%減）、経常利益1,072百万円（同22.6%減）、四半期純利益714百万円（同18.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ617百万円増加し、67,016百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少を上回る売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ662百万円増加し、19,611百万円となりました。これは主として借入金の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、47,404百万円となりました。これは主として当第1四半期連結累計期間の利益等を上回る繰延ヘッジ損益などの評価・換算差額等の減少及び期末配当金の支払によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,293百万円減少し5,504百万円となりました。

（営業活動のキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動により減少した資金は1,800百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益に減価償却費を加えた資金の増加と、法人税等の支払額、売上債権の増加及びたな卸資産の増加による資金の減少の差引によるものです。なお、前年同四半期の1,517百万円の減少に比べ283百万円減少しました。

（投資活動のキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は1,195百万円となりました。これは主として工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得によるものです。なお、前年同四半期の254百万円の支出に比べ940百万円支出増加となりました。

（財務活動のキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動により増加した資金は1,742百万円となりました。これは主に借入金増加によるものです。なお、前年同四半期の148百万円の減少に比べ1,891百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、前回発表時（平成26年5月12日）の業績見直しを変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が113百万円増加し、利益剰余金が72百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,798	5,504
受取手形及び売掛金	16,482	18,380
商品及び製品	12,828	13,488
仕掛品	313	314
原材料及び貯蔵品	6,235	6,423
繰延税金資産	420	395
未収入金	1,547	1,217
その他	2,597	2,224
貸倒引当金	△43	△44
流動資産合計	47,181	47,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,664	7,661
減価償却累計額	△3,760	△3,846
建物及び構築物(純額)	3,903	3,814
機械装置及び運搬具	6,776	6,886
減価償却累計額	△4,385	△4,563
機械装置及び運搬具(純額)	2,390	2,323
土地	7,773	7,761
リース資産	264	247
減価償却累計額	△163	△158
リース資産(純額)	101	89
建設仮勘定	126	47
その他	997	989
減価償却累計額	△682	△697
その他(純額)	314	291
有形固定資産合計	14,610	14,328
無形固定資産		
その他	215	204
無形固定資産合計	215	204
投資その他の資産		
投資有価証券	3,040	3,240
繰延税金資産	119	103
その他	1,436	1,442
貸倒引当金	△205	△205
投資その他の資産合計	4,390	4,580
固定資産合計	19,216	19,113
資産合計	66,398	67,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,095	7,904
短期借入金	1,347	3,696
1年内返済予定の長期借入金	623	590
リース債務	47	41
未払法人税等	579	264
賞与引当金	623	360
未払金	2,258	1,112
その他	2,278	2,655
流動負債合計	15,854	16,626
固定負債		
長期借入金	2,244	2,096
リース債務	53	47
役員退職慰労引当金	596	554
退職給付に係る負債	156	236
その他	44	50
固定負債合計	3,095	2,985
負債合計	18,949	19,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	41,311	41,634
自己株式	△2,526	△2,620
株主資本合計	46,353	46,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	311
繰延ヘッジ損益	86	△149
為替換算調整勘定	770	673
退職給付に係る調整累計額	△14	△13
その他の包括利益累計額合計	1,094	821
少数株主持分	1	0
純資産合計	47,449	47,404
負債純資産合計	66,398	67,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	43,133	42,940
売上原価	38,729	39,138
売上総利益	4,403	3,802
販売費及び一般管理費	2,996	2,870
営業利益	1,407	931
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	7	9
持分法による投資利益	39	135
仕入割引	5	4
受取家賃	15	15
その他	9	17
営業外収益合計	77	182
営業外費用		
支払利息	11	10
為替差損	59	3
賃貸収入原価	19	19
その他	9	9
営業外費用合計	99	42
経常利益	1,385	1,072
税金等調整前四半期純利益	1,385	1,072
法人税、住民税及び事業税	298	210
法人税等調整額	217	147
法人税等合計	515	358
少数株主損益調整前四半期純利益	870	713
少数株主損失(△)	△1	△0
四半期純利益	871	714

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	870	713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	59
繰延ヘッジ損益	543	△236
為替換算調整勘定	383	△68
退職給付に係る調整額	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額	69	△28
その他の包括利益合計	1,021	△272
四半期包括利益	1,891	440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,892	441
少数株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,385	1,072
減価償却費	270	328
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△262	△262
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△32
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△42
受取利息及び受取配当金	△8	△10
支払利息	11	10
持分法による投資損益(△は益)	△39	△135
売上債権の増減額(△は増加)	232	△1,911
未収入金の増減額(△は増加)	65	154
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,052	△873
仕入債務の増減額(△は減少)	209	△173
未払金の増減額(△は減少)	△100	△51
その他	△66	608
小計	△368	△1,317
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△11	△10
法人税等の支払額	△1,145	△482
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,517	△1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△213	△1,178
無形固定資産の取得による支出	△28	△6
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△10	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254	△1,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	469	2,349
長期借入金の返済による支出	△223	△180
自己株式の取得による支出	△54	△94
配当金の支払額	△324	△320
その他	△15	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148	1,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,687	△1,293
現金及び現金同等物の期首残高	8,582	6,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,895	5,504

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,262	10,870	43,133	—	43,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	13	14	△14	—
計	32,263	10,884	43,147	△14	43,133
セグメント利益	1,234	172	1,407	—	1,407

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,012	12,928	42,940	—	42,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	17	18	△18	—
計	30,013	12,946	42,959	△18	42,940
セグメント利益	650	280	931	—	931

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。